

## 活動報告

### 1. 役員会

一般財団法人（本年4月移行）として最初の理事会を6月8日（金）に開催した後、6月28日（木）に最初の評議員会を開催しました。平成23年度の事業報告および決算などが審議され、それぞれ原案どおり承認されました。また、理事に以下の異動がありました。

理事 新任 畠山 襄氏（一般財団法人国際経済交流財団会長）  
同 退任 原岡 直幸氏  
同 退任 坂口 博重氏

なお、平成23年度財務諸表、事業報告書などはホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

平成24年度の各種調査研究プロジェクトがスタートしました。主なプロ

ジェクト・テーマは次のとおりです。

#### 1) 国際貿易投資研究

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行う「国際貿易投資研究会」を昨年に引き続き今年も開催しています。これまでの開催実績は次のとおり。

- ・5月21日（月）一青山学院大学 岩田伸人教授報告「TPPにおける「貿易と投資」の問題について」（於ITI会議室）、
- ・7月23日（月）一アジア経済研究所 猪俣哲史氏報告「付加価値貿易：「モノ」の貿易から「価値」の貿易へ」（於ジエトロ会議室）

#### 2) 中国研究

今年度は「我が国中小企業による日本進出中国企業との効果的連携」をテーマに研究会を立ち上げました。

6月27日（水）於ITI会議室の初回研究会では、麗澤大学梶田幸雄教授報告の「中国企業の海外 M&A におけるリーガルリスク」について熱心な議論が行われました。

### 3) 産業連関モデルによる日本経済分析

「日本産業連関ダイナミック経済分析モデル（JIDEA）研究会」では、これまでデータの更新やモデルの再推計などの準備作業を重ねるとともに今年度のテーマを「日本産業の高度化の進展と対応策」とすることを決定しました。9月に正式な研究会を発足させ日本産業の発展経路と労働需給などについて分析・予測することとしています。

### 4) ASEAN 中国 FTA (ACFTA) の運用実態に関する現地調査

ACFTA の運用実態調査のため、高橋俊樹研究主幹が9月6日（木）～同14日（金）の期間、シンガポール、インドネシア、タイ、中国の4カ国に出張します。ACFTA 運用等に関し、現地の政府や日系企業の関係者と意見交換・情報収集します。また、シンガポール、バンコックでは日系企業を対象にセミナーを開催し、平成23年度に実施した「ASEAN 中国 FTA (ACFTA) の運用状況調査」を説明する予定です。

## 3. 調査研究報告書など

### 1) 調査研究報告書

毎年、各種調査研究報告書および

統計書を取りまとめ、刊行していません。この程、平成23年度の各報告書等の要旨を、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しましたのでご覧ください。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

また、24年6月には「世界主要国の直接投資統計集（2012年版）Ⅱ、国別編」を刊行しました。

### 2) 調査研究報告書などの頒布・電子出版（CD-ROMの制作）

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布しています（委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限りです）。ご希望の方は事務局（担当：山本）までご連絡ください。

### 3) ホームページ（「フラッシュ記事」）

ホームページに掲載した最新の「フラッシュ記事」は次のとおりです。

153 欧州債務危機と米国の経済情勢から見えること

154 健康不安を抱えるチャベス大統領の選挙戦

- 155 不可解な TPP 反対論  
156 イタリアの年金制度改革～年金  
天国から年金煉獄へ

#### 4. 所外活動など

##### 1) 出版・寄稿

- ・馬田啓一客員研究員（杏林大学教授）が「日本の TPP 戦略」（文真堂）を出版しました。
- ・石川幸一客員研究員（亜細亜大学教授）が東亜 2012 年 5 月号に「TPP と東アジア経済統合の構図の変化」を寄稿しました。

##### 2) 講演、等

- ・湯澤三郎専務理事が「エチオピア

国産業政策対話支援」のため 2 回  
に亘って JICA 調査団の一員として  
政策対話に参加しました。

—5 月 15 日～同 26 日 エチオピア、  
ケニア

—7 月 28 日～8 月 5 日 エチオピア  
・石川客員研究員が次の講演を行いました。

—「ASEAN とは何か～歴史・現状・未  
来」町田市国際学講座（町田市、4  
月）

—「TPP と東アジアの経済統合」九州  
大学 100 周年記念事業・西日本シ  
ティ銀行連携事業（福岡市、5 月）

（小林東策）